

まちづくり推進部(みどり環境課・都市整備課・魅力創造課)

問 多面的機能支払交付金事業の活動団体の構成と今年度予算が減額となった理由を問う。

答 西地区19、東地区18の計37地区で活動しているが、組織としては西・東それぞれ1団体の計2団体で広域的に取り組んでいる。予算減額については、交付金のうち「維持支払い分」は例年どおり満額に近いが、「長寿命化分」は国の配分が満額でないことが多く、これまで3月補正で減額してきたため。今後は実態に合わせ長寿命化分も計画的に予算計上していく。

問 産業立地促進事業の今後の進め方と、地権者の意向確認について問う。

答 令和8年度の調査で、概算の事業費や平均減歩率など、地権者が判断するための基礎資料を作成する。その上で、地権者と個別に面談を行い、事業への参加意向を丁寧に確認する。まちづくり協議会では、土地利用計画や採算性の検討を進めており、令和9年度には「仮同意8割」を目標に、次の段階である土地地区画整理準備組合への移行をめざす。説明会に未参加の方にも、個別訪問などで“声なき声”を丁寧に聞き取っていく方針である。

問 老朽化した木造の町営住宅の安全対策はどうなっているのか問う。

答 建築から70年以上が経過し、法定耐用年数を超えている。入居者が退去した住宅は、順次取り壊す方針である。一方、現在入居中の住宅は、建物全体の耐震補強よりも効果が高いとされる「耐震テーブル」を設置し、地震時の安全確保を図る。耐震テーブルは、約100トンの荷重に耐えられる強固なもので、予算成立後にアンケートを行い、木造住宅の全戸配置を進めていく。

問 地域ブランディング共創事業では、どのような発信を行うのか問う。

答 能勢町の魅力を広く周知するため、令和8年度は映像を中心としたプロモーションを強化する。映像番組を毎月更新し、ケーブルテレビやYouTubeで発信するほか、タレントを起用しSNSでの拡散力も高める。観光大使のような役割を担う人材の起用も検討する。またPRキャラクター「お浄・るりん」に続く、新たなマスコットの可能性も探りながら、能勢町らしい魅力発信を進める。映像制作には専門ディレクターを起用し、地域おこし協力隊の若い感性も取り入れながら、効果的な情報発信をめざす。

教育委員会(学校教育総務課・生涯学習課)

問 教育の魅力発信について発信は重要であるが、その基礎となる教育環境の整備は現状で十分か問う。

答 SNSやランディングページ等を活用し、教育の魅力を効果的に発信することで、児童生徒数の増加、複数学級の維持をめざす。特に介助や支援が必要な児童には、個々の状況や成長段階に応じて必要な支援を行い、予算措置も検討していく。

問 魅力創造課において魅力発信が行われる中で、教育委員会が個別に事業委託する形となっているが、全庁一体的に運用する方が費用対効果の面でも有効ではないか問う。

答 町全体の魅力の中に教育の魅力も含まれると認識している。魅力創造課とも連携を図っていきたい。

問 B&G海洋センターの老朽化対応について問う。

答 保安点検によって交換を推奨された高圧受電設備機器を更新し、電気供給の安定を図る。その他の部分は臨時的な修繕で対応しながら、4～5年後あたりを見据えて改修を行いたい。

問 学校給食無償化について、国の制度が導入されてどのようになるか問う。

答 国が創設した給食費負担軽減交付金は、前期児童1人に対して月5200円が上限となっている。本町の予算は1人5800円であるため、その差額分と、交付対象ではない後期生徒の分は、これまでと同様に過疎債でまかない、給食無償化には継続して取り組む。

問 新生涯学習施設整備は、旧久佐々小学校体育館を改修することで進んでいるが、基本構想・計画の中間報告として、改修した場合と、解体して新築した場合の比較検討を示すべきではないか問う。

答 教育委員会としては、劣化診断で問題がなかったため、改修の方向で進んでいる。世界情勢も含めて、まだ物価高騰が続く中、本当に今が発注の時期なのか、立ち止まって考えるというのは一定必要かと感じている。一方で、今の時点で元に戻って、新築か改修か比較するのは不可能なタイミングであると考えている。